

平成31年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	空き家等対策事業（ブロック塀等安全対策費補助金）			整理番号	— —
				担当課係	住宅課住宅行政
事業予算費目	款	8	土木費	記入者職・氏名	
	項	8	住宅費	内線等	255
	目	1	住宅管理費	事業区分	経常事業
	大事業	7	空家等対策事業	事業期間	平成 31 年 ~ 年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	小松島市ブロック塀等補助金交付要綱（予定） 防災・安全交付金				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

市が地域防災計画又は耐震改修促進計画に位置付けた避難路沿道等や通学路に面したブロック塀等について、所有者等が除却を行う際に補助金を交付することで地域の安全性を高める。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	ブロック塀等の除却を行う所有者等に補助金を交付する。
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）
	耐震性のないブロック塀等の撤去を促すことで地域の安全性を高める。

■総合計画(前期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(前期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(前期基本計画)上の位置付け	基本目標	2. 快適な暮らしづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
			中項目	2-1 快適な生活・都市基盤の整備
			小項目	空家等対策の推進
<p>（理由）</p> <p>空家等に関しては、地震発生時等に、倒壊等により道路を閉塞する恐れのある空家等の除却を推進し、地域の防災性の向上を図ることを目的として取り組んでいるが、ブロック塀等についても地震時等に倒壊等により道路を閉塞して避難の支障となる恐れがあることから、同様に取組みを進める必要があり、総合計画との整合性が図られている。</p>				

■他の自治体の類似する政策との比較検討

平成31年度より県内の多くの自治体でブロック塀撤去の補助金交付を予定している。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	避難路沿道等に面したブロック塀等の所有者等
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	避難路沿道等に面したブロック塀等で耐震性のないものの撤去を促すことで地域の安全性を高める。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	平成30年6月に発生した大阪北部地震でブロック塀等が倒壊したことにより被害が発生して以降、ブロック塀に対する市民の関心が高まっており、補助金に対する問い合わせや要望が寄せられている。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	平成31年度より防災・安全交付金(国費)等を活用して補助事業が始まるが、今後国や県の動向によっては、制度の内容や補助金額について改正があると考えられる。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	31年度	32年度	33年度	34年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	1,065	1,065				
		地 方 債	0					
		その他(利用者負担等)	0					
		一 般 財 源	355	355				
	A 直接事業費(千円)	1,420	1,420	0	0	0	0	
	人件費	正 規 職 員 数	0.20 人	0.20 人	人	人	人	人
		職 員 人 件 費 ①	822	822				
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	0.00 人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等 ②	0	0				
	B 人件費計(千円) ①+②	822	822	0	0	0	0	
A + B	2,242	2,242	0	0	0	0		

有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> a ない	理由	ブロック塀等の安全対策は、地震時等にブロック塀の倒壊により避難路を塞いでしまうことを防ぐためのものである。この事業は、補助金を交付することにより所有者等にブロック塀の安全対策を実施するように促すものであり、この事業を行わない場合、この安全対策があまり進展しなくなる可能性がある。
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> a できる	理由	ブロック塀等の安全対策事業は、他の事業と整理統合するよりも単独で行った方が安全対策が進むと考えられる。
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> a ある	理由	広報活動を行い周知を図ることで、ブロック塀の安全対策による成果がさらに向上する可能性がある。

◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。

有効性	①	
	②	
	③	ホームページへ広報こまつしまへの掲載等を通じて事業の周知に努める。

所属長による総合的なコメント

平成31年度から県内の多くの自治体で実施が予定されており、通学路等に面したブロック塀等の安全対策を進めることが安全・安心なまちづくりにつながると考えられる。